



株主のみなさまへ

2016年3月期 vol.26

2015年3月21日～2016年3月20日

YASKAWA

安川情報システム株式会社

福岡県北九州市八幡西区東王子町5番15号 〒806-0037
TEL.093-622-6111 (代) FAX.093-622-6121

YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation
5-15, Higashioji, Yahatanishi-ku, Kitakyushu, Fukuoka 806-0037, JAPAN
PHONE. +81-93-622-6111 FAX. +81-93-622-6121



YASKAWA
安川情報システム株式会社

証券コード：2354

連結業績ハイライト

- 当連結会計年度における我が国の経済は、中国の景気減速懸念等の海外情勢の影響により、株価や為替といった金融市場の動向が不安定になり、企業収益悪化への警戒心が高まる等、景気は先行き不透明感の強い状況にありました。
- 情報サービス業界では、金融機関におけるシステム更改、マイナンバー制度への対応など、IT需要は堅調に推移してまいりました。また、クラウドやビッグデータ、IoT/M2M (Internet of Things/Machine to Machine) など、革新的な技術の利活用にも注目が集まっております。
- このような環境において、当社グループは2013年度から2015年度までの中期経営計画「Renaissance21 (ルネッサンス21)」の最終年度として、将来への成長基盤固めに努めてまいりました。更に昨年8月末から2016年度からスタートする中期計画の根幹となる今後の基本方針を策定し、技術・営業・マーケティング等の機能強化、会社体制の強化、企業文化の改革に取り組んでまいりました。
- 当期は健康保険者向けシステム構築における費用負担増ならびに繰延税金資産の一部取り崩しにより大きな赤字を計上しましたので、当期における期末配当金は引き続き無配とさせていただきます。

(単位：百万円)

科 目	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
受注高	13,841	12,941	11,600
売上高	13,760	12,918	12,275
営業損益	124	226	△540
経常損益	129	226	△533
当期純損益	64	87	△1,271
1株当たり当期純利益金額：円	3.56	4.85	△70.62
純資産額	3,185	2,041	278
総資産額	9,385	9,068	6,427
1株当たり純資産額：円	176.14	112.63	14.64
自己資本比率：%	33.8	22.4	4.1
自己資本当期純利益率 (ROE)：%	2.0	3.4	△124.3
年間配当金 (うち中間配当金)	—円 (—円)	—円 (—円)	—円 (—円)

(注)△は損失を示します。

目次

ごあいさつ	1	連結決算報告	8
事業別の概況	2	個別決算報告	11
トピックス	3	会社プロフィール	12
過去5カ年の業績推移	4	株主情報	13
中期経営計画	6		

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

この度の熊本県・大分県を震源とする大地震で被災された方々に謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、2015年度は中国の景気減速懸念など海外情勢の影響により、株価や為替といった金融市場の動向が不安定になり、企業収益への悪化の警戒心が高まるなど、景気は先行き不透明感の強い状況にありました。当社グループの属する情報サービス業界では、クラウドやビッグデータ、IoT/M2Mなどの技術の利活用によるビジネス分野の拡大が期待されるとともに、AI (人工知能) をはじめとする新たな技術分野にも注目が集まっています。

このような環境において、当社グループは2013年度から2015年度までの中期経営計画「Renaissance21 (ルネッサンス21)」の最終年度として、将来への成長基盤固めに努めてまいりました。制御、医療機器など重点分野の顧客に対する提案活動の強化、IoT/M2Mなどの新規事業の拡大、プロセス管理の強化・改善による業務の効率化を図り、事業採算性の向上に取り組んでまいりました。更に、事業の成長・発展を支える人材育成に注力し、営業力・技術力の強化に尽力してまいりました。

しかしながら、このような改善努力の効果が及ばず、昨年度は健康保険者向けシステム構築における不具合や納期遅延対応による費用負担増、情報機器の過剰流通在庫圧縮、更には繰延税金資産の一部取り崩しにより、大幅な損失計上となりました。株主のみなさまには心よりお詫び申し上げます。

当社といたしましては今回の損失計上により、これまでの「膿」はほぼ出し切ったと判断しており、これからは業績回復に向けて積極果敢に攻めてまいります。また、今年度は経営改革プロジェクト「Project Boggling (度胆を抜く改革)」を始動し、事業の選択と集中、組織



代表取締役社長 諸星 俊男

人事の最適化など聖域なき改革を遂行し、事業の成長と高収益体質への転換を図り、業績回復に努めてまいります。

当社グループはこれまでの経験を教訓とし、新たに2016年度から2018年度までの中期経営計画「Challenge for Excellence」を策定しました。営業力・技術力・生産性等あらゆる面でのエクセレントカンパニーを目指し、ビジネスモデルの変革とコスト構造改革による将来への成長基盤固めに取り組んでまいります。

具体的には、営業力の強化を図りマーケティング戦略を明確化するとともに、サービス・ビジネスの確立による受注拡大を進めてまいります。また、魅力あるソリューションの開発や先端技術の早期獲得による得意技術の更なる進化など、技術力の強化を図ってまいります。併せて基幹システムの再構築により、間接業務の削減と生産性向上を図るとともに業務プロセスを改善して企業体質の強化に努め、成長路線へと舵取りをしてまいります。

全社一丸となって改革を遂行し、この難局を乗り越え、逞しい企業へと進化させていく所存です。株主のみなさまにおかれましては、今後ともご指導、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

事業別の概況

(単位：百万円)

事業	2015年3月期	2016年3月期
ビジネス・ソリューション事業	4,571	4,835
組込制御ソリューション事業	5,881	5,090
医療・公益ソリューション事業	2,466	2,349
連結売上高合計	12,918	12,275

ビジネス・ソリューション事業

当事業では、安川電機グループのIT投資は一巡により減少しましたが、ERPソリューションは新規案件の獲得、移動体通信事業者向けシステム開発は案件規模の拡大により堅調に推移しました。

その結果、受注高は48億80百万円(前連結会計年度比8.6%増)となり、売上高は48億35百万円(同5.8%増)となりました。

組込制御ソリューション事業

当事業では、倉庫物流や生産ライン管理等のFAシステム構築やメカトロ機器向け制御システムは堅調に推移し、医療機器向けソフトウェア開発においても需要が安定的に推移しました。しかしながら、情報機器分野では代理店での流通在庫の圧縮を実施した影響により減少しました。

その結果、受注高は49億54百万円(前連結会計年度比14.6%減)となり、売上高は50億90百万円(同13.4%減)となりました。

医療・公益ソリューション事業

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品はワイヤレス化ニーズを取り込み増加しましたが、健康保険者向けシステム構築はシステムの不具合や仕様変更等による納期遅延の対応により、前年度に比べ大幅に減少しました。

その結果、受注高は17億64百万円(前連結会計年度比33.3%減)となり、売上高は23億49百万円(同4.7%減)となりました。

トピックス

サービスビジネス本部の新設

当社は、全社のサービス事業の企画・推進機能を担い、保守を含むサービス事業での収益向上を図る仕組みの確立を目的に、サービスビジネス本部を新設しました。製品を販売して直接収益を得ていたこれまでのビジネスモデルから、サービスを提供しな

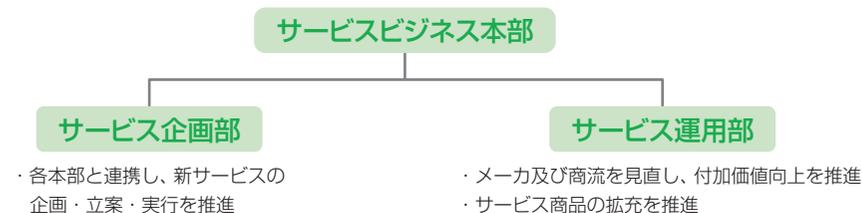
がら長期的にお客様との関係を築いていけるビジネスモデルへの変革を目指します。サービスビジネスの企画を推進し、導入後のアフターサービス、運用保守を強化することでお客様の信頼を得て、当社の収益向上へつなげてまいります。

サービス企画部

顧客の拡大、事業の拡大を検討するため、サービスビジネスの企画推進機能を担う組織として、サービス企画部を編成しました。本組織は各本部と連携を図り、新たなサービスを企画・推進します。

サービス運用部

製品のアフターサービス体制の抜本的な見直しと強化を図るため、サービス運用部を設け、既存サービス範囲を拡大するとともに付加価値向上を目指します。そのために、実働部隊(営業・パートナー等)とサービス目的を共有し、実働部隊につなぐための具体的かつ事業拡大・採算を考慮したモデルを作り上げます。



安川情報グループグローバルサービスセンター(SAPコンサル)開設

当社と子会社の(株)安川情報九州は、当社グループとして基幹システムの運用支援を強化しており、その一環として2016年4月1日に「グローバルサービスセンター」(SAPコンサル)を開設しました。

当社グループは、(株)安川電機様をはじめ主に製造業のお客様向けに基幹システムを導入し、運用支援を行っています。お客様企業の受注業務や購買業務といった日々の重要な業務を支えるシステムですので、安心してお使いいただけるよう、その運用支援機能を強化するために、本センターを開設する運びとなりました。当センターの特長である①SAPコンサルタントの常駐②SAP稼働向上提案③業務コンサル

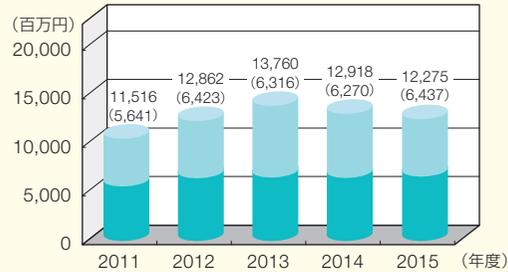
提案を強みに、サービス商品の拡充、お客様の拡大を進めてまいります。



過去5力年の業績推移

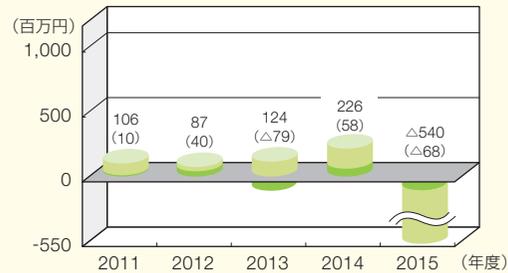
売上高

売上高
(うち第2四半期累計)



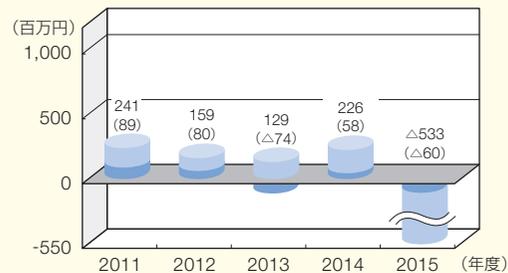
営業損益

営業損益
(うち第2四半期累計)



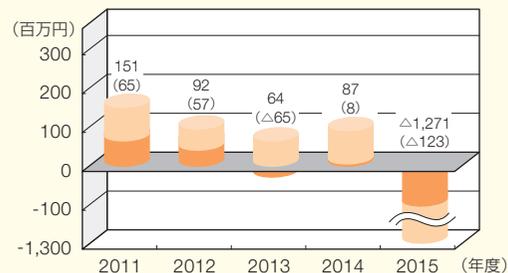
経常損益

経常損益
(うち第2四半期累計)



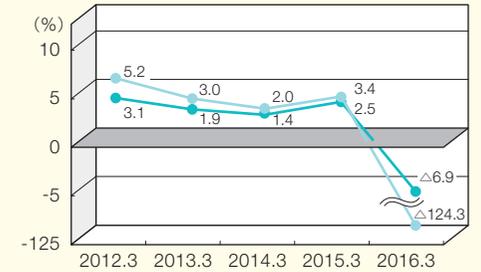
当期純損益

当期純損益
(うち第2四半期累計)



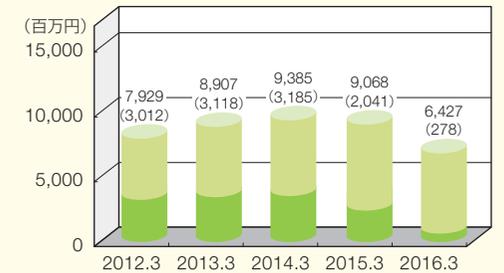
収益性

自己資本当期純利益率 (ROE)
総資産経常利益率



資産状況

総資産
(うち純資産)



安定性 (流動比率・当座比率)

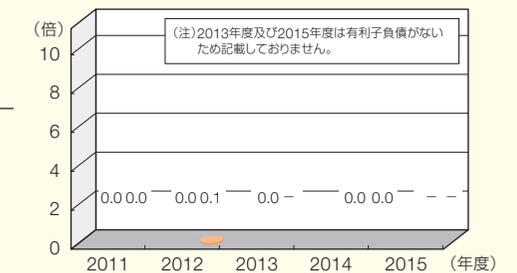
流動比率
当座比率



キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)

有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

第2四半期 年度



中期経営計画 「Challenge for Excellence」(2016～2018)

2013～2015年度の中期経営計画「Renaissance21(ルネッサンス21)」は、事業の再生、成長を実現させるべく事業構造改革、高収益体質への転換に取り組んできましたが、残念ながら目標の収益を達成できませんでした。しかしながら、技術力や営業力の強化により、新規案件の発掘など新しいビジネスの芽が育ちつつあります。

当社グループの属する情報サービス業界では、IoT/M2M、AI、クラウドやビッグデータなど、新たな技術の利活用に注目が集まってきており、新技術への変化が加速してきています。しかし、国内ITサービス市場はいまだ低成長時代を抜け切れておらず、すぐには市場の飛躍的な成長は期待できません。

このような状況下において、当社は安定的黒字の確保、成長への投資、株主・社員への還元ができるよう、引き続き変革を進めていく必要があります。当社グループは、前中期経営計画「Renaissance21」を引き継ぎ、更なる変革、盤石な経営基盤とするため、2016-2018新中期経営計画「Challenge for Excellence」を策定しました。

基本方針

ビジネスモデルの再構築と付加価値のあるソリューションの提案により、ビジネスを成長させるとともに、高収益体質と活力溢れる企業風土で、企業競争力を強化する。

方針1 ビジネスモデルの再構築と付加価値の追求によるビジネスの成長

方針2 技術力の強化とコスト構造改革による企業競争力の強化

方針3 成長を支える企業風土への変革

主要施策

方針1 ビジネスモデルの再構築と付加価値の追求によるビジネスの成長

01 価値提案による顧客パートナーシップの強化と新規顧客の開拓 営業力の強化

お客様の要求仕様への見積・提案に留まらず、お客様の課題や潜在ニーズを顕在化し、これまでの経験・ノウハウを活かして、お客様の戦略に必要な課題解決を支援する積極的な提案を行うコンサルティング型営業へ転換していきます。CS(顧客満足度)の向上により、既存のお客様から更なる信頼を勝ち取り、新規のお客様の開拓(市場拡大)により受注の拡大を図ります。

02 製品戦略・チャネル戦略とプロモーションの強化 マーケティングの強化

激しい市場の変化に素早く対応していくために、マーケティング、プロモーション、コンサルティング機能を強化していきます。事業拡大に必要なソリューション、新しいサービス商品など、付加価値のある商品を送り出すことでビジネスを拡大し、またビジネスモデルを整理していくことで収益の最大化を図ります。特に、当社の得意分野であるIoT/M2M分野を強化していきます。

03 サービス・ビジネスの確立による収益の拡大 サービスによる売上の拡大

安定した収益を確保するため、当社の事業構造をサービス事業中心にシフトさせていきます。現在の運用・保守・サービス案件の見直しや新サービスの商品化により、サービス案件をストック化することでサービス・ビジネスを拡大していきます。

方針2 技術力の強化とコスト構造改革による企業競争力の強化

01 得意技術・先進技術によるお客様価値の創造

お客様の需要を喚起する魅力あるソリューションを創造するため、技術開発基盤の強化と先進技術の早期獲得により当社の得意技術を更に進化させ、技術で稼ぐ力を醸成し、市場競争力の強化を図ります。

02 業界他社に比肩する収益構造の確立

どのような状況においても安定した黒字体質となるよう、経費や購買コスト削減などのコスト構造改革を強力に推進することで、企業体質、収益構造の飛躍的な改善を図ります。

03 情報基盤強化とプロセス変革による間接業務の効率化・省力化

全社最適・効率化の観点から基幹システムと業務プロセスを抜本的に見直し、仕組み・プロセスの改善、効率化によって間接業務の無駄や工数の削減を図るとともに、製品/サービス・ビジネスに纏わる業務プロセスを強化し、企業競争力の強化を図ります。

方針3 成長を支える企業風土への変革

01 達成へのコミットメントと成果に応じた評価・報酬

実践でチャレンジする機会の創出や営業コミッションの導入などの成果に応じた評価・報酬制度を導入することで、社員のやる気、可能性を引き出し、パフォーマンスを最大限に発揮できる環境(風土)を作り、創作力、企画力、思考力、改善力の向上など事業の成長に必要なクリエイティブな人材育成、スキルを強化していきます。

02 ローテーションと働き方改革による活力溢れる組織づくり

人材の育成と合わせて、戦略的ジョブローテーション、ダイバーシティの取り組み推進によって、適正処遇・適材適所を実現する仕組みを確立し、人材ギャップの解消と組織の活性化を図ります。

連結決算報告

(連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書)

■ 連結貸借対照表 (2016年3月20日現在)

(単位: 百万円)

資産の部	金額
流動資産	5,065
現金及び預金	1,061
受取手形及び売掛金	2,907
商品及び製品	78
仕掛品	525
原材料及び貯蔵品	17
繰延税金資産	307
その他	169
貸倒引当金	△2
固定資産	1,361
有形固定資産	718
建物及び構築物	256
機械装置及び運搬具	1
土地	393
その他	66
無形固定資産	321
ソフトウェア	296
その他	24
投資その他の資産	321
投資有価証券	48
退職給付に係る資産	19
繰延税金資産	63
その他	189
資産合計	6,427

(単位: 百万円)

負債の部	金額
流動負債	2,501
支払手形及び買掛金	397
未払金	651
未払費用	1,023
未払法人税等	29
役員賞与引当金	7
その他	391
固定負債	3,646
退職給付に係る負債	3,407
役員退職慰労引当金	36
繰延税金負債	2
その他	200
負債合計	6,148
純資産の部	金額
株主資本	1,707
資本金	664
資本剰余金	318
利益剰余金	725
自己株式	△0
その他の包括利益累計額	△1,444
その他有価証券評価差額金	14
退職給付に係る調整累計額	△1,458
少数株主持分	15
純資産合計	278
負債純資産合計	6,427

■ 連結損益計算書 (自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)

(単位: 百万円)

	金額
売上高	12,275
売上原価	10,258
売上総利益	2,017
販売費及び一般管理費	2,558
営業損失	△540
営業外収益	10
受取利息	0
受取配当金	1
保険解約返戻金	5
為替差益	2
その他	1
営業外費用	3
支払利息	0
売上債権売却損	3

(単位: 百万円)

	金額
経常損失	△533
特別利益	92
投資有価証券売却益	89
関係会社株式売却益	3
特別損失	3
固定資産除却損	3
税金等調整前当期純損失	△444
法人税、住民税及び事業税	44
法人税等調整額	779
法人税等合計	824
少数株主損益調整前当期純損失	△1,268
少数株主利益	2
当期純損失	△1,271

■ 連結株主資本等変動計算書 (自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2015年3月21日残高	664	318	2,242	△0	3,224
会計方針の変更による累積的影響額			△246		△246
会計方針の変更を反映した当期首残高	664	318	1,996	△0	2,978
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△1,271		△1,271
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1,271	—	△1,271
2016年3月20日残高	664	318	725	△0	1,707

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2015年3月21日残高	54	△1,251	△1,197	14	2,041
会計方針の変更による累積的影響額					△246
会計方針の変更を反映した当期首残高	54	△1,251	△1,197	14	1,795
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					△1,271
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△39	△206	△246	1	△245
連結会計年度中の変動額合計	△39	△206	△246	1	△1,516
2016年3月20日残高	14	△1,458	△1,444	15	278

財務状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は50億65百万円(前連結会計年度末比16億82百万円減)となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が7億37百万円減少したこと、仕掛品が5億0百万円減少したこと、現金及び預金が4億98百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は13億61百万円(同9億59百万円減)となりました。これは、主として繰延税金資産が10億86百万円減少したこと、無形固定資産が1億34百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は64億27百万円(同26億41百万円減)となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は25億1百万円(同10億53百万円減)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が5億91百万円減少したこと、未払金が3億5百万円減少したこと、未払費用が93百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は36億46百万円(同1億74百万円増)となりました。これは、主として退職給付に係る負債が3億17百万円増加したこと、その他が1億44百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は61億48百万円(同8億78百万円減)となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は2億78百万円(同17億62百万円減)となりました。これは、主として利益剰余金が15億17百万円減少したこと、退職給付に係る調整累計額が2億6百万円減少したこと等によるものです。

連結決算報告

(連結キャッシュ・フロー計算書)

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)

(単位:百万円)

	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	△444
減価償却費	113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△19
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	223
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	0
固定資産除却損	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△89
関係会社株式売却損益(△は益)	△3
売上債権の増減額(△は増加)	737
たな卸資産の増減額(△は増加)	492
仕入債務の増減額(△は減少)	△591
未払金の増減額(△は減少)	△327
未払費用の増減額(△は減少)	△93
未払消費税等の増減額(△は減少)	△97
長期未払金の増減額(△は減少)	△160
その他	26
小計	△228

(単位:百万円)

	金額
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△105
法人税等の還付額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△332
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△79
無形固定資産の取得による支出	△195
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	91
関係会社株式の売却による収入	5
その他	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0
少数株主への配当金の支払額	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△498
現金及び現金同等物の期首残高	1,559
現金及び現金同等物の期末残高	1,061

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4億98百万円減少し、10億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少7億37百万円、たな卸資産の減少4億92百万円があったものの、仕入債務の減少5億91百万円、税金等調整前当期純損失4億44百万円、未払金の減少3億27百万円があったこと等により、△3億32百万円(前年同期比7億13百万円減)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却91百万円があったものの、無形固定資産の取得1億95百万円、有形固定資産の取得79百万円があったこと等により、△1億63百万円(同6百万円減)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金の支払い1百万円、ファイナンス・リース債務の返済0百万円により、△1百万円(同0百万円増)となりました。

個別決算報告

(貸借対照表・損益計算書)

■ 貸借対照表(2016年3月20日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額
流動資産	4,192
現金及び預金	691
受取手形	80
売掛金	2,429
商品	78
仕掛品	466
貯蔵品	17
前渡金	66
前払費用	31
繰延税金資産	267
その他	62
固定資産	2,348
有形固定資産	681
建物	227
構築物	2
機械及び装置	1
工具、器具及び備品	56
土地	393
無形固定資産	315
商標権	0
ソフトウェア	291
ソフトウェア仮勘定	13
その他	10
投資その他の資産	1,352
投資有価証券	32
関係会社株式	115
長期前払費用	1
前払年金費用	1,048
敷金	149
その他	4
資産合計	6,541

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

負債の部	金額
流動負債	2,025
買掛金	232
未払金	688
未払費用	792
未払法人税等	4
未払消費税等	87
前受金	179
預り金	39
固定負債	3,124
繰延税金負債	126
退職給付引当金	2,806
長期前受金	152
その他	37
負債合計	5,149
純資産の部	金額
株主資本	1,379
資本金	664
資本剰余金	318
資本準備金	318
利益剰余金	397
利益準備金	70
その他利益剰余金	327
別途積立金	1,925
繰越利益剰余金	△1,597
自己株式	△0
評価・換算差額等	12
その他有価証券評価差額金	12
純資産合計	1,392
負債純資産合計	6,541

■ 損益計算書(自 2015年3月21日 至 2016年3月20日)

(単位:百万円)

	金額
売上高	9,737
売上原価	8,189
売上総利益	1,547
販売費及び一般管理費	2,218
営業損失	△671
営業外収益	47
受取利息	0
受取配当金	44
その他	2
営業外費用	3
支払利息	0
売上債権売却損	2

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

	金額
経常損失	△626
特別利益	92
投資有価証券売却益	89
関係会社株式売却益	3
特別損失	3
固定資産除却損	3
税引前当期純損失	△536
法人税、住民税及び事業税	3
法人税等調整額	768
当期純損失	△1,308

会社プロフィール

会社概要 (2016年3月20日現在)

商号 : 安川情報システム株式会社
 本社所在地 : 福岡県北九州市八幡西区
 東王子町5番15号 〒806-0037
 設立年月日 : 1978年2月1日
 資本金 : 664百万円
 従業員数 : 482名
 主な事業 : ビジネス・ソリューション事業
 組込制御ソリューション事業
 医療・公益ソリューション事業
 連結子会社 : 株式会社 安川情報九州
 安川情報エンベデッド株式会社

役員 (2016年6月10日現在)

代表取締役社長	諸星俊男
取締役 執行役員	久野弘道
社外取締役	中田直樹
社外取締役	南善勝
社外取締役	野口雄志
社外監査役(常勤)	下園直登
社外監査役	平山雅之
社外監査役	大串秀文
常務執行役員	石田聡子
常務執行役員	城戸重信
常務執行役員	四條満
執行役員	遠藤直人
執行役員	三輪雅志
執行役員	玉井裕治
執行役員	清水伸悟
執行役員	大久保誠二

当社のホームページ



当社のIRページ



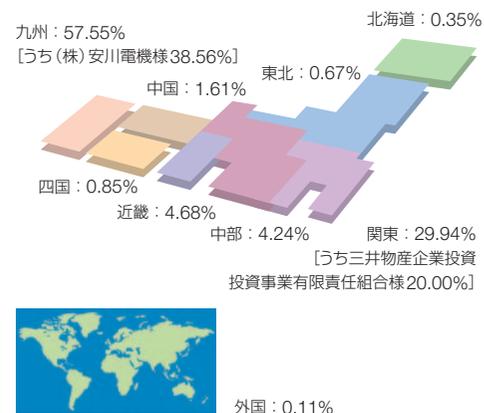
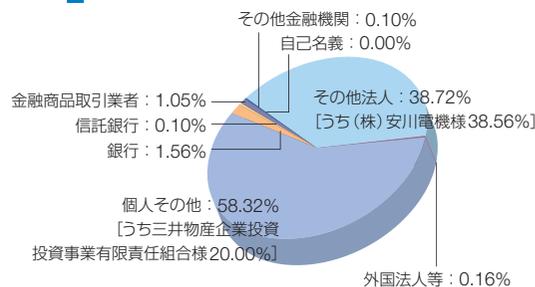
<http://www.ysknet.co.jp>

株主情報

株式の状況 (2016年3月20日現在)

株式の総数 : 64,000,000株
 発行済株式の総数 : 18,000,000株
 株主数 : 3,375名

株式数の分布状況 (2016年3月20日現在)



株主メモ

事業年度	3月21日～翌年3月20日
期末配当金受領株主 確定日	3月20日
中間配当金受領株主 確定日	9月20日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 0120-232-711 (通話料無料)
上場取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.ysknet.co.jp (ただし、電子公告によることが出来ない 事故、その他のやむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に公告いたします。)

<お知らせ>

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。